

R7年度 日本語学習支援者の体系的研修と人材バンク運用に関する検討報告（概要版）

資料1-1-2

I. 日本語教育人材に関する現状と課題

秋田県地域日本語教育総括コーディネーター 平田友香

秋田県内において日本語教育及び日本語学習支援に携わっている人材を整理すると、概ね7つの区分に整理される。

所属機関	①地域日本語教室	②日本語学校（民間）	③高校・高等教育機関	④AIA あきた日本語サポーター	⑤市町村教育委員会	⑥監理団体企業等	⑦なし（無所属）（フリーランス）
どのような人材か	・講師 ・日本語学習指導・支援者 ・ボランティア	・日本語教師 常勤・非常勤 ・登録日本語教員	・大学教員 常勤・非常勤 ・登録日本語教員	・秋田県在住で外国人の日本語学習をサポートしたい方	・市町村で公募された学校児童・生徒の日本語学習の支援をする方	・技能実習生等外国人人材に日本語の指導をする方	・個人で日本語を指導/支援する方 ・フリーランス日本語教師等
教育活動	・生活の日本語の指導/支援 ・交流活動 ・学習者ニーズにあった支援 ・企業へ出向指導	・カリキュラムに沿った指導 ・生活指導 ・行事運営 ・就労就学支援等	・アカデミック・ジャーナリズムの指導 ・日本文化教育 ・日本語教師の養成 ・地域連携活動 等	・日本語での会話パートナー ・ニーズに合わせた日本語学習支援	・学校生活の日本語と教科の日本語 ・入込み支援 ・取り出し支援 ・その他の支援	・入国前/後の日本語の指導 ・監理団体や企業が提供する日本語クラスでの指導	・オンラインで日本語の指導/支援 ・学習ニーズに合わせた指導/支援

課題の整理

1 地域日本語教室における課題

- ・支援者の高齢化および若年層の人材不足
- ・日本語学習支援者向け研修機会の不足

3 学校現場における課題

- ・日本語指導（BICS/CALP）に対応できる人材不足
- ・児童生徒の実態の把握とそれに応じた支援の不十分さ
- ・継続的支援および関係機関連携の不足

2 人材バンク（あきた日本語サポーター）の課題

- ・マッチング件数が少なく、制度活用が低調
- ・登録情報の未更新や地域偏在（秋田市集中）
- ・制度の周知不足による登録者の伸び悩み
- ・情報更新・管理に係る業務負担の増大

4 支援体制に関する課題

- ・どのような立場の支援者でも相談できる専門的な窓口・体制の不足
- ・基礎知識や具体的な支援方法に関する支援ニーズの顕在化

II. 日本語教育人材に求められる資質・能力

AIA及び秋田県ではR6年より日本語教育の専門人材の助言を得ながら、文化庁の報告を踏まえ、県内における日本語教育人材の名称、定義及び求められる資質・能力について整理を行った。

名称	定義（どのような人材か）	求められる資質と能力
日本語学習 ビギナー支援者	日本語学習支援の経験が概ね3年未満で日本語教室コーディネーター等と連携しながら、学習者の日本語学習を支援・促進する役割を担う者。	場面にあった日本語を的確に運用できる基礎的な日本語能力を有し、学習者に寄り添った支援ができること。
日本語学習 アドバンス支援者	県の提供する日本語学習支援者養成講座等専門的な研修を受けた者、または日本語学習支援の経験が概ね3年以上あり、第二言語としての日本語を教える体系的な知識・技能を備えた者。	学習者のニーズに応じた日本語学習支援ができること、ビギナー支援者への助言やフォローを行うことができること。自身の日本語学習支援の向上を目指す自己研鑽型の支援者であること。
日本語教室 コーディネーター	日本語教室の運営を総合的にコーディネートし、市町村担当者や学習支援者、エリアコーディネーターと連携しながら、地域の日本語教育体制を踏まえて教室運営を主導する者。	学習者のニーズを把握し、教室活動を安定的に運営できる能力が求められる。あわせて、日本語学習支援者（ボランティア等）への助言・指導を通じて、人材育成と支援の質向上を図れることが重要である。
地域日本語教育 エリアコーディネーター	総括コーディネーター、日本語教室コーディネーター、市町村、関係機関等と連携し、担当エリアにおける日本語教育の現場の活性化・改善を担う者。	多様な機関と連携し、地域のニーズに応じた日本語教育プログラムの企画・実践を中心に行うことができること。社会人基礎力、傾聴力、対応力、ファシリテーションの能力があること。
総括コーディネーター	秋田県内で実施される日本語教育事業の推進にあたり、市町村や関係機関、地域エリアコーディネーター等と連携し、事業全体の企画・進捗管理・評価・改善を担う者。	県内で展開される日本語教育プログラム全体を俯瞰し、企画、指導、助言等を行うことができること。

III. 日本語教育人材の養成・研修の全体像と各人材の関係

秋田県では、令和8年度より、日本語教育人材を対象とした体系的な養成及び研修を実施していく予定である。どのような人材に対して、どのような養成講座や研修を実施するのかを整理した。



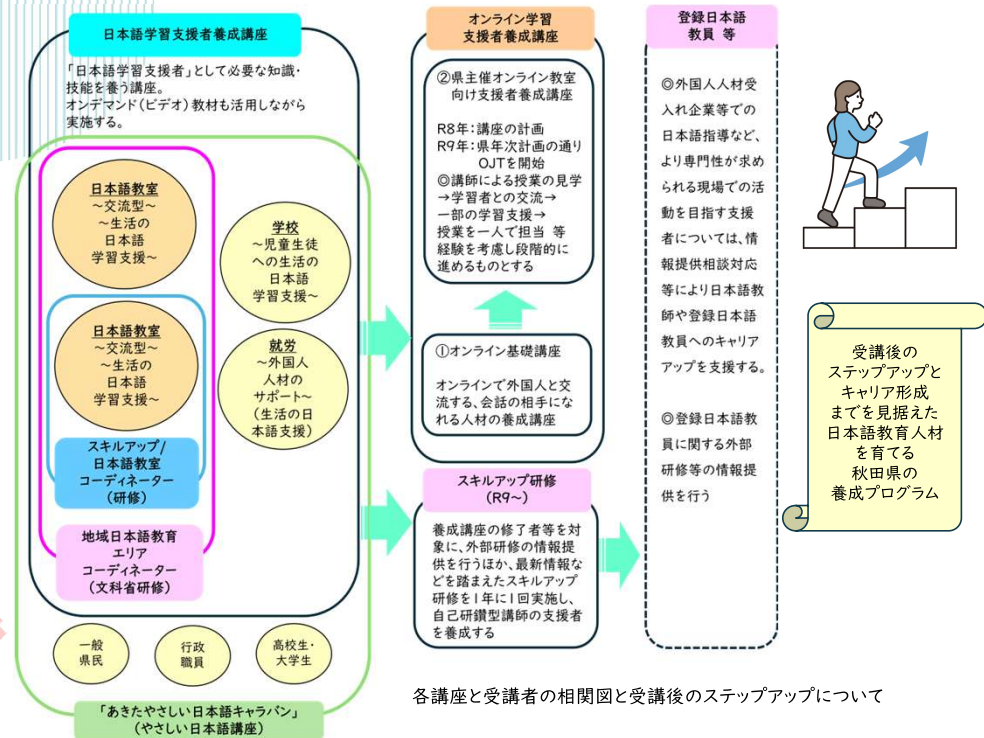
各講座と地域日本語教室の人材の関係図

本モデル（上の図）により、秋田県では「やさしい日本語」講座を通じて、将来的に日本語教育に関わる可能性のある支援者の裾野を広げ、自治体と連携しながら多文化共生社会の基盤形成を図る。さらに、講座および各種研修を通して、日本語教育に「関わる人材」から「担う人材」、そして「地域全体を支える人材」へと段階的な育成を行い、その活用機会の拡大を目指す。加えて、多文化共生社会の窓口としての役割も担う地域日本語教室へと人材をつなぐことで、実践の場を確保するとともに、支援者の質の担保および継続的な育成につなげていく。

IV. 秋田県における日本語教育人材（対象者）と養成講座・研修

講座	対象者
①地域日本語教育 コーディネーター研修 （文科省実施の研修）	将来的に「地域日本語教育エリアコーディネーター」を目指す方。 文部科学省が実施する研修を受講できる方。 ※地域日本語教室に関わっている方であることが望ましい。
②スキルアップ研修	養成講座を修了した方で、最新の情報を知り日本語学習支援に関する知識・技能を高めたい方。日本語教授法等を学び、日本語学習支援にとどまらず、体系的に日本語支援/指導ができるようになりたい方。
②日本語教室 コーディネーター（研修）	日本語教育の現場において、日本語学習支援や関係機関との連携を図りながら、日本語教室の運営をコーディネート・主導する役割を担っている方、または今後その役割を担いたい方
③「日本語学習支援者養成講座」 （AIA） （アドバンスコース）	支援経験が3年以上あり、「生活の日本語」の学習支援に関する知識や、より効果的な支援方法を身に付けたい方。また、外国人が地域の一員として社会参加するための支援活動に関心のある方。
③「日本語学習支援者養成講座」 （AIA） （ビギナーコース）	支援経験が0～3年程度で、県内在住の外国人との日本語による交流や「生活の日本語」の日本語学習支援を行いたい方。
④「あきた やさしい 日本語 キャラバン」 （AIA）	一般県民、小・中学生、高校生、大学生、行政職員、日本語学習支援者、企業等で外国人材と関わる方など、外国人や高齢者等とのコミュニケーションをより円滑にしたい方。

V. 日本語教育人材に対する講座とその先のキャリアの関係



各講座と受講者の相関図と受講後のステップアップについて

VI. 日本語学習支援者養成講座の3カ年計画(案)

※本案は講座設計に係る基本的な指針として示すものであり、実施に当たっては、講師の専門性や講座内容に応じて適宜見直しを行うものとする。



日本語学習
ビギナー
支援者
向け

実施 期間	学習スタイル	令和8年度	令和9年度	令和10年度
第1週	ビデオ教材で学習 (オンデマンド学習)	日本語学習の基本的 な考え方と役割	やさしい日本語と コミュニケーションの基礎	日本語学習支援の 進め方・注意点
第2週	オンライン研修	オンライン ワークショップ	オンライン ワークショップ	オンライン ワークショップ
第3週	地域日本語教室 見学 等	日本語学習支援の 基本	学習者理解と支援の 工夫	支援者としての役割 を広げる
第4週	対面講座 等 (午前・午後)	地域日本語教室 見学 等	地域日本語教室 見学 等	地域日本語教室 見学 等

中級

日本語
学習
アドバンス
支援者
向け

実施 期間	学習スタイル	令和8年度	令和9年度	令和10年度
第1週	ビデオ教材で学習 (オンデマンド学習)	生活者としての外国人と 学習支援の専門性	日本語学習支援の設計 と教材活用	地域とつながる日本 語学習支援と協働
第2週	オンライン研修	オンライン ワークショップ	オンライン ワークショップ	オンライン ワークショップ
第3週	対面講座 等 (午前・午後)	実践の振り返りと専門 性の再確認	支援の質を高める 他の支援者を支える	チーム・地域で支える 日本語学習支援
第4週	地域日本語教室等 での実践	地域日本語教室等 での実践	地域日本語教室等 での実践	地域日本語教室等 での実践

※H31年文化審議会国語分会の報告『日本語教育人材の養成・研修の在り方について一改訂版』を参照枠とし研修体系として設計した。

VII. その他の講座・研修

※本案は講座設計に係る基本的な指針として示すものであり、実施に当たっては、講師の専門性や講座内容に応じて適宜見直しを行うものとする。

講座名	対象者等	目標	令和7年度	令和8年度	令和9年度
スキルアップ 講座	・養成講座修了者 (初級・上級)	・対象別指導の実践力 向上 ・自己研習力向上と 支援者育成	・内容の検討 ・情報提供	・内容検討 ・情報提供 ・オンライン 交流会	・1日講座 ・自治体と 連携
日本語教室 コーディネ ーター研修	・運営者 ・コーディネーター (候補者含む) ・支援活動者 ・教室推薦(各1名)	・コーディネーター育成 (運営担い手) ・実践・課題解決力の 養成 ・OJT・連携研修 ・実務能力向上	・内容の検討	・内容検討 ・講師依頼 ・打ち合わせ ・1日講座 ・課題設定	・内容検討 ・講師依頼 ・打ち合わせ ・1日講座 ・課題への 取組と発表
講座名	対象者等	目標	令和8年度	令和9年度	令和10年度
オンライン 基礎講座	・日本語交流人材 (高校・大学生含) ・基本的PC操作が でき、通信環境を 有する者 ・関心がある者	・基礎知識・姿勢の習得 ・やさしい日本語運用力 の習得又は向上 ・参加促進・裾野拡大	・目標の整理 ・内容検討 ・講師選定 ・内容・運営 方法の検証	・本格実施 ・初心者層等 の募集 ・支援活動 に接続	・継続実施 ・他団体等 との連携 ・運営体制 見直し
オンライン 学習支援者 養成講座	・生活日本語支援 をしたい者 ・オンライン支援 スキル・経験を 保有している者	・支援者養成(2年間) をしたい者 ・OJTによる支援姿勢・ 対応力の習得 ・自己研鑽型人材育成	・研修内容 の検討 ・講師依頼	・打ち合わせ ・講座の実施 (OJT方式) ・模擬授業 ・振り返り	・継続実施 ・定着・向上 ・内容見直し ・運営体制 見直し

VIII. 人材バンクの運用

県内には、地域日本語教室で活動する日本語学習支援者や、大学教員等の日本語教育の専門家など多様な日本語教育人材が存在している。



1 課題の整理

- ① 人材情報の更新・整理が不十分で、把握・活用に支障
- ② 人材の地域偏在により、迅速なマッチング体制が未整備
- ③ 人材の専門性や対応範囲が不明確で、活用が進まない

2 目的

- ・地域日本語教室等で活動する支援者
- ・日本語教育の専門的知見を有する者(大学教員等)
- ・外国人住民への日本語学習支援の意欲を有する者
- ・外国人住民に対し母語による支援が可能なる者

3 対象者

- ・人材情報を体系的に把握・管理し、適切に紹介し
マッチングを行う
- ・資格・経験・研修歴に基づき人材をランク付けし登録
- ・登録情報を可視化し、分かりやすく活用しやすい
形で運用(例 ★★など)
- ・登録情報の一部公開を検討



4 3カ年計画

令和8年度	令和9年度	令和10年度
・Googleフォームを活用した人材 登録システムの構築 ・既存の人材情報を精査し、項目・ 管理方法を再検討 ・これまでの登録者に対する再登録 の実施 ・日本語学習支援者養成講座等を通 じた新規人材への周知	・人材登録データの更新・拡充 ・ランク付基準の検証・見直し ・日本語教室等への人材紹介 ・マッチングの試行	・マッチング実績の検証 ・登録システム及び運用方法の改善 ・県内における人材活用の定着化に 向けた運用体制の整理

5 登録方法

登録は、Google Formを活用して登録してもらい、自動的に一覧化できるよう検討している。Google Formを使用することには以下の利点があげられる。

- ① 毎年の更新コスト(人件費・時間)が比較的低い。
- ② 担当者が変わっても継続可能である。